

家事分担の国際比較研究に関する研究動向

—文脈の違いに着目して—

伊達 平和

Recent Studies on Division of Household Labor in International Context:
Focusing on the Difference of Context Variables

Heiwa DATE

1. はじめに

問題の背景

炊事・洗濯・掃除に代表される家事は、家族社会学の中心的な研究対象である。これまで多くの研究が、夫婦の家事分担の規定要因について分析を行い、家事が妻に偏って配分されていることを指摘してきた。家事の負担が女性に偏っていることは、国際的な比較分析からも報告されており、家事分担はジェンダー不平等の核心ともいえる問題である。このことは、実際の国際比較データからも確認することができる。例えば、International Social Survey Program (ISSP) の2002年調査は、家事の頻度について尋ねている。図1は有配偶者、有子、被雇用者の20歳～50歳の男女に限定し、夫婦の家事分担スコア¹について計算したものである。妻に家事が偏っていれば正の数をとるようにスコアは算出されているが、この図によると、この19カ国の有子共働き世帯では、妻に偏って家事が配分されていることが分かる。そして、妻の負担には地域的な差異もみられる。平等が進んでいるアメリカやポーランドに比べて、日本の女性はほぼ倍もの負担をしている。一方、同じ東アジア地域である台湾は日本より平等な家事分担を行っていることもわかる。

このように国際比較データは家事分担について、国家「間」に差があることを示している。この差はその国特有の社会や文化といった、相対的に持続する面が影響していると考えられる。例えば、日本のように、女性に対して高い水準の家事が求められるような国もあれば、タイのバンコクのように、「手のあいたものがする」という意識があり、かつ家事の外部化が進んで家事自体の総量が少ない社会もある(斧出 2007)。このように、その国が持っている文化の特性など、急な変更が難しいと考えられる要因によって国家間の差異が説明可能である一方、近年では「女性の社会進出度」や「政策」といった、社会制度の違いによって、国家間の差異を説明する流れが存在している(Batalova and Cohen 2002; Fuwa 2004; Fuwa and Cohen 2007)。例えば、ジェンダーエンパワメント指数(以下GEM(Gender Empowerment Measure)と表記)や育児休業制度など、いわゆる「女性にやさしい社会制度」がその代表である。

これらの社会制度によって国家間の差異が説明される背景には、「男女共同参画社会」や「ジェンダー平等」といった、男女平等への世界的な流れが指摘できる。国際的には、国連で1979

年に女子差別撤廃条約が採択され、それを受ける形で日本では1985年に男女雇用機会均等法が制定、そして同年に国際条約へ批准している。その後、1999年に男女共同参画社会基本法が

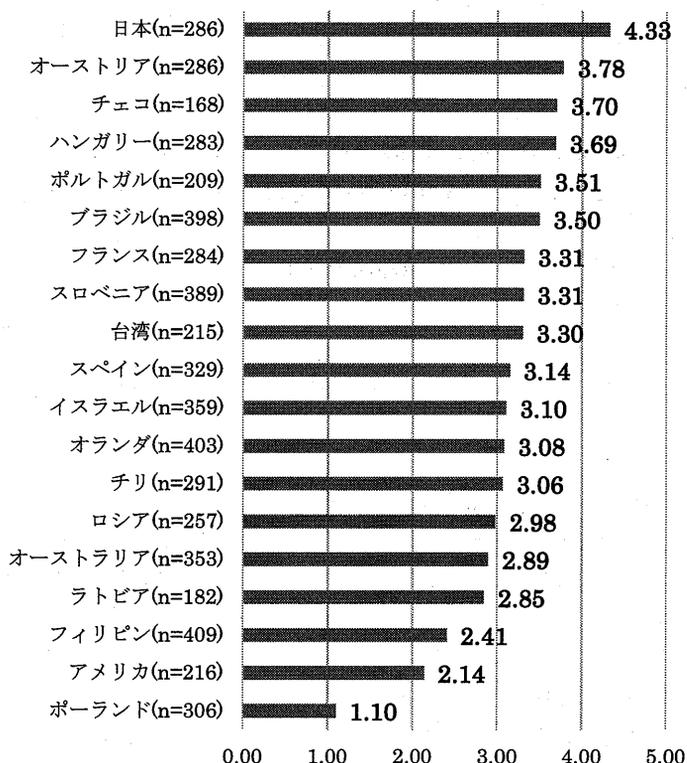


図1. 家事分担スコアの国際比較

制定され、現在では職場や家庭における男女平等は、大義名分として語られるようになった。しかし、これらの理念を実現する具体的な制度には、先進国の間でも幅があるのが実情である。ここに、家事分担研究において、社会制度を検討する必要性が出てくる。すなわち、「男女平等を達成するための社会制度はなんだろうか」という問いである。GEMは、女性の社会進出の度合いを表す指標であるが、このスコアが高い国で平等な家事分担がなされているならば、「女性の社会進出を進める制度を作るべきである」と議論することが可能になってくる。

現在では、政策や女性の社会進出の度合いにとどまらず、社会全体の性別役割分業意識の強さ、工業化・経済発展の程度、そして社会主義なのか資本主義なのか、といった様々な文脈の違いが検討されている。そして、2000年代からは、欧米圏以外においても、家事分担の国際比較が容易にできるデータが整備され、例えば東アジアの家事分担を比較できる East Asian Social Survey (EASS) 2006 など (岩井・保田 2009)、地域的な多様性の拡大とともに、検討されるべき文脈は広がりつつある。また、文脈には、社会から個人の間にある「世帯」やそれぞれの国の「地域社会」などについても考えると、多くの階層を想定することができるため、文脈を考慮した家事研究は、さらなる展開の可能性が考えられるだろう。

それでは、これからの家事研究には、どのような文脈の検討が求められるのだろうか。本稿では、家事分担の国際比較研究に関する論文のレビューを通して、将来の家事分担研究において必要な文脈を検討する。そのため、レビューの際には、各論文が目にするマクロレベルの文脈に着目して、分析手法の展開に留意しつつ時系列的に整理する。

第2節では、家事分担の国際比較研究の萌芽期である1990年代の論文について、この時代の国際比較研究の特徴を明らかにし、その視点について整理する。第3節では、1990年代の分析の限界を乗り越えるものとして登場した、マルチレベルモデルの意義について整理し、さらにそこで使用される文脈変数の特性についてまとめる。第4節では、マルチレベルモデルが家事分担の国際比較研究に登場した後の研究について、その分析手法を使用した多数の国を比較した論文と、それ以外の手法によって少数の国を比較した論文について、各論文が目している文脈の特徴について比較し、分析視角を整理する。最後に今後の家事分担研究の国際比較において、検討すべき文脈について展望する。

2. 1990年代における家事分担の国際比較研究

本節では、まず1990年代における家事分担の国際比較研究について整理する。この時期の国際比較研究は、スカンジナビア諸国と北米圏(+オーストラリア)というように、欧米先進国内部の国際比較を行っているものと、アメリカとアジアの国際比較を行っているものに分けることができる。前者のパターンの例としてとりあげるのが、アメリカ・カナダ・スウェーデン・ノルウェーの比較を行った Kalleberg and Rosenfeld(1990)論文、そして、アメリカ・カナダ・オーストラリア・スウェーデン・ノルウェーの5カ国について比較した Baxter(1997)論文の2論文である²。また後者のパターンとしてとりあげるのが、日本とアメリカを比較した Kamo(1994)論文と、アメリカ・韓国・台湾・インドネシア・フィリピンの5カ国を対象とした Sanchez(1994)論文である。

家事分担の国際比較を行っている論文を参照すると、多くが Kalleberg and Rosenfeld(1990)に言及している。この論文以前の論文が引用されることは稀であることから、Kalleberg and Rosenfeld(1990)を国際比較研究が盛んになる萌芽期の論文と位置づけて整理を行う³。

スカンジナビアと北米圏における比較

まず、スカンジナビア諸国と北米圏における比較をしているものについて、比較の文脈に着目してレビューする。

Kalleberg and Rosenfeld(1990)は、まず家事分担の比較分析にはいくつかの仮説があることを指摘している。大きく分けると、時間制約仮説と(絶対的・相対的)資源仮説とジェンダーイデオロギー仮説である。時間制約仮説は、夫婦において、自由な時間が多い方が家事をよりながく負担するという仮説である。次に、資源仮説は、学歴や収入などの資源が少ない方が、家事を負担するという仮説である。最後にジェンダーイデオロギー仮説は、性別役割分業意識などの、ジェンダーイデオロギーを内面化している人ほど、男性だったら家事をせず、女性だったら家事をするという仮説である。これらの仮説は多くの研究によって検討されてきた。

しかし、Kalleberg らの関心は、前述したような個人レベルの効果ではなく、むしろ国の政策といったようなマクロな特徴によって、どのようにこれらの個人レベルの変数の効果が異なるか、という点にあった。例えば、Kalleberg らは、4カ国を比較する際に、政策的な差異を整理している。たとえば、育児休業制度、子どものデイケアサービスや子ども給付、税制といった家族政策の差異をあげ、北米圏よりもスカンジナビア諸国ではそれらの政策が充実している点、そしてスウェーデンとノルウェーの間でも、スウェーデンの方がさらに充実している点など、政策の差異を細かく言及している。これらの福祉政策の差異は、労働時間と家事時間の関係に、国ごとに差が表れる根拠として用いられる。

Kalleberg らは、労働時間と家事時間の相互の関係について国・性別に分析を行った。その結果、アメリカ女性では、労働時間が家事時間に負の影響を及ぼしていた。また、スカンジナビアの女性では、家事時間が労働時間に負の影響を及ぼしている点が確認され、特にノルウェー女性では、家事時間と子どものケア時間が労働時間に負の影響を及ぼす点を確認された。これらの結果から、アメリカ女性は、家庭責任の重さと女性が働きやすい政策の不在というマクロな文脈が原因として強調されている。また、スカンジナビアの結果からは、スカンジナビア諸国ではパートタイムに就くことがデメリットにならないフレキシブルな労働政策をとっていることが強調され、さらにノルウェーとスウェーデンで子どものケア時間と仕事時間の関連に差がみられたことに関しては、ノルウェーでは子どもへの公的なケアシステムが発展していることから解釈されている。

同様に、Baxter(1997)は、同じデータを用いて、アメリカ・カナダ・オーストラリア・スウェーデン・ノルウェーの5カ国比較を行っている。マクロな文脈の背景に着目すると、その基本的な文脈への視点はKalleberg らの視点とほとんど変わらず、スカンジナビアの2カ国がその他の3カ国よりも政策が整っており、女性が仕事と家庭のバランスをとることができる状況があることが確認されている。しかし、Baxter の場合は、分析の結果として、「国家間の差異はとても周辺的な効果をジェンダー不平等に及ぼしていることを示している」(Baxter 1997: 239)としており、国家間の差異を強調していない⁴。このように、スカンジナビア諸国と北米圏・オーストラリアを比較した萌芽期の研究においては、スカンジナビア諸国で発達していた女性が働きやすく、仕事と家庭が両立できるような育児休暇、子どものデイケアセンターなどの家族政策が、文脈の違いとして重視されている。

アメリカとアジアにおける比較

次に、アメリカとアジアについて比較した論文の視点について整理する。このタイプの論文は、スカンジナビアとの比較とは別の視点で分析がなされている。

日本とアメリカの比較を行った Kamo(1994)は、日本がアメリカよりも保守的な国であることを強調している。日米とも、高度に産業化されている社会という点では共通するが、アメリカに比べて日本のジェンダー不平等性は非常に強いという。たとえば、職業生活において、アメリカに比べると日本は女性の管理職が低く、男性とはキャリアパスが異なったトラックに配属される。仕事の内容も高度なものではなく、従属的な位置に就かされることが多い。またジェンダー規範も強く、性別役割分業はアメリカに比べて強く残っている点も指摘されている。(Kamo 1994: 354)このように、Kalleberg らの研究において、北米圏が、平等が進んでいるス

カンジナビアと比較対照されたが、Kamo(1994)は、同じ高度に産業化されていながらも、強い性分業と規範が残る日本と比較することによって、基本的な3つの仮説の効果の社会間の差異を論じた⁵。

アメリカ・韓国・台湾・インドネシア・フィリピンの5カ国を対象とした Sanchez(1994)は、Kamoよりもさらに社会的・経済的・文化的に差異のある地域を比較した。この比較では、欧米諸国や高度経済成長をなしたとげた日本といった、先進国の中のバリエーションだけでなく、発展途上国も比較対象としている点が特徴的である。そのため、この論文では工業化の度合いがおもな文脈として注目されている。たとえば、工業化の進捗は一人当たり1970年代後半のGNPを指標として背景が比較されているが、最も低い\$90のインドネシアから、\$220~\$490に分布するフィリピン・韓国・台湾と続き、最も高いのがアメリカで\$5600であった(Sanchez 1994: 386)。そして、重回帰分析結果をGNPが低い順から高い順へと並べて示すことによって、工業化の度合いで独立変数の効果にどのような差が表れるのか比較を行った。また、他にも様々な文脈の違いをあげているが、彼女に独特の視点として親族構造が異なるという点、すなわち父系制(韓国・台湾)・双系制(アメリカ)・父系制と母系制、双系制の混合形態(インドネシア)などの文脈も異なることも指摘している。ただしこの論文では、結論としてはほとんど触れられていない⁶。

1990年代における家事分担の国際比較研究の特徴

これまでのレビューから、1990年代の家事分担の国際比較研究について整理する。第1に、この時代の研究はアメリカを参照して行われている点が指摘できる。この4論文のみならず、他の国際比較研究を参照しても、アメリカを含んでいるものは多い。これは、アメリカの社会学において、家事分担の実証研究の蓄積があることによるだろう。

第2に、アメリカとアジアの比較と、アメリカとスカンジナビアの比較では、異なる文脈が考慮されていることが指摘できる。スカンジナビアとの比較であれば、工業化の度合いや伝統的な規範からの離脱は、どの国においてもある程度進んでおり、それらの点が統制された上で、「政策の違い」に焦点が当たっていた。しかし、アジアとの比較では、伝統的な規範の差異や工業化・経済発展の差異がどのように個人レベルの変数の効果に影響を与えるのか、という点が焦点となっていた。逆にいうと、政策のバリエーションが乏しいという点で統制されており、その他の経済的・文化的な文脈が前面に浮き上がっている。

第3に、各論文の構成に共通した特徴がある点である。まず家事分担のこれまでの仮説をレビューし、文脈の違いを検討することを述べる。次に比較する国の文脈の比較が行われ、仮説が提示される。そして分析の結果が示され、その結果と文脈の違いが結び付けられて解釈される。しかし、この時代の研究はこの点に問題点を抱えている。それは、この手法ではどの「文脈」が影響を与えているのか、間接的にしか評価することができないという問題である⁷。このことは、いくつもの解釈の可能性が考えられ、議論が不明瞭になる危険性をはらんでいる。特に比較を行う国が多く、さらに性別に分析をすると、国の数の2倍の重回帰分析を検討しなければならない。仮説が複雑になる。そして、結果は仮説通りに出ることはまれであることから、さらに複雑な解釈をしなければならず、文脈の効果について明快な議論をすることができない。

それでは、どのようなすれば、この問題を解決することができるのだろうか。次節では、2000

年代に登場し、「文脈の効果」を直接モデルに組み込むことのできる分析法を用いた論文について、その分析視角を整理していく。

3. マルチレベルモデルの適用と国際比較研究の転換点

2000年代には、90年代における家事分担の国際比較研究の問題点を乗り越え、文脈の効果を直接評価することのできる統計手法を活用した論文が登場した。それはマルチレベルモデルと呼ばれており、現在では多くの国際比較研究が、この手法を用いて分析を行っている。

マルチレベルモデルは、別名混合効果モデル、階層線形モデルとも言われている。このモデルが適用されるのは、ある個人の集合がそれより上位のカテゴリーにネストされているようなデータの場合である。例えば、学校別の成績データについて考えてみると、ある個人は、その上位カテゴリーである学校という属性の影響を受ける（ネストされている）。よって、個人の成績を予想するには、本人の属性や家庭の要因だけでなく、どのような学校にいるのかということについても考慮する必要がある。この個人に及ぼすマクロな文脈の影響と、ミクロな諸要因を同時に推定できるのが、マルチレベルモデルの利点とされている（川上 2006）。このようなモデルは、これまでの家事分担の国際比較研究が、「文脈」の効果を「解釈」としてしか検討できなかったのに対して、文脈の変数を直接入れることによって（たとえば、国レベルのジェンダー平等を表す指数を入れることなどによって）、ある特定の文脈が家事分担に与える影響について検討することができる。

本節では、マルチレベルモデルを用いて家事分担の国際比較研究を行った Batalova and Cohen(2002)と Fuwa(2004)を概観し、その「文脈」変数の特徴に着目して整理する。

Batalova and Cohen(2002)と Fuwa(2004)にみるマルチレベルモデルの適用

家事分担の国際比較研究には、2000年代初頭に転換点があった。その転換点に位置する論文が Batalova and Cohen(2002)と Fuwa(2004)である。前者の Batalova and Cohen(2002)は、家事分担研究の国際比較研究にマルチレベルモデルを導入した先駆的な研究であった。同様の手法を用い、その後続いたのが Fuwa(2004)である。この Fuwa 論文は主要ジャーナルのデータベースである Web of science 上での引用回数が非常に多く、Batalova and Cohen(2002)が1年あたり約7回引用されているのに対し（被引用文献79本）、Fuwa(2004)は1年あたり14回も引用されており（被引用文献126本）、これ以降の家事分担の国際比較研究の論文では、欠かすことのできない文献として認められていると言えるだろう。

Batalova and Cohen(2002)は、ISSP 1994を用いて、22カ国の国際比較を行っている。本論文では、国レベルの変数として国の平均同棲経験率と GEM が用いられ、これらの変数が個人レベルの「結婚前同棲」の係数に及ぼす影響について分析がなされた。主な知見として、個人レベルでも国レベルでも同棲は平等な家事分担を導く効果があるという点と、個人レベルにおける「結婚前同棲」の効果は GEM が高いところで強い効果を発揮するという点を明らかにしている。Baxter(1997)は、5カ国の比較によって、マクロレベルの変数の効果を周位的だと位置づけた。一方、Batalova and Cohen は、22カ国をマルチレベルモデルで比較することによって文

脈の効果を再評価した点で重要な論文であるといえるだろう。さらに、文脈を2つに限定したことで、同棲率が高い国と低い国の違い、また GEM が高い国と低い国で、個人レベルの変数の効果が変わってくることを明確に示した点で、これまでの国際比較研究に新しい流れを生み出したという点が評価できる。

Fuwa (2004) 論文は、Batalova and Cohen よりも多くの文脈レベルの変数を検討した点、そして、これまでの個人レベルにおける家事分担研究の主要な仮説に沿って、文脈レベルの変数と個人レベルの変数の効果の関連を丁寧に調べた点で、これまでの知見をある種「総動員」した研究であった。Fuwa は、国レベルの変数として GEM、一人当たり GDP、女子労働力率、国レベルのジェンダーイデオロギー、福祉レジームといった文脈を検討し、さらに、これまでの個人レベルの主要な3つの仮説であった、時間制限仮説・相対的資源仮説・ジェンダーイデオロギー仮説を網羅して検討し、文脈の違いがこれらの個人レベルの効果に及ぼす影響も検討している。その結果、ジェンダー間の平等性が高い (GEM が高い) 国において、ジェンダーイデオロギー仮説と時間制限仮説が、家事分担の公平に対して強い効果を持つことが示された。Fuwa (2004) の結果は、ジェンダー平等は、それが個人レベルの変化だけで達成されるのではなく、その個人を包む国家のレベルでの平等が達成されることが大切であるという点を明確に示し、その後の研究に今でも影響を与えている。

マルチレベルモデルと「文脈」変数

それでは、Batalova and Cohen (2002) と Fuwa (2004) で用いられた文脈の変数の特徴について整理する。まず、Batalova and Cohen では、国別の同棲経験率と GEM が使用されていた。国の同棲経験率は、分析する ISSP 1994 と同じデータから算出され、これまでに結婚外でパートナーと同棲した経験のある成人の比率が用いられている。この変数は、最も低い日本の 3.3% から最も高いスウェーデンの 32.4% までの連続量であった。一方 GEM については、国連開発計画 (UNDP) が発表しているスコアであり、女性の国会議員比率、女性の専門・技術職比率、女性の管理職比率、男性に対する女性の所得割合の4点から、国別に算出されている。この変数は0から1までの範囲をとり、数値が高いほど、女性の社会進出が進んでいることを示している。例えば、この分析で使用された22カ国においては、日本が0.472と最も低く、ノルウェーが0.790と最も高い数値であった。

一方 Fuwa (2004) は、GEM の他に4つの文脈変数を使用している。ジェンダーイデオロギーについては、性別役割分業に関する5つの指標から計算した国別の平均値を使用している¹⁰。一人当たり GDP は、UNDP の1994年データが参照されており、近代化と女性の地位との関係が検討されている。また女性の労働力率は世界銀行 (WB) の1994年データが参照されており、女性の労働参加と女性の地位との関係が検討されている。最後に福祉国家論の文脈も検討されており、Esping-Anderson の福祉国家類型が採用されている。ただし、これらの変数は、一つの尺度で構成することはできないことから、連続量の変数ではなく、名義尺度の社会民主主義、保守主義、自由主義、前社会主義の4つのレジームに関するカテゴリで検討されている。この場合、マルチレベルモデルは利用できないことから、自由主義レジームを参照カテゴリとした OLS 回帰分析で分析がなされている。このように、マルチレベルモデルを使用した文脈変数は、使用しているデータから算出した国の特徴を表す変数の平均値、あるいは UNDP や WB などの国際

機関がとった統計を用いて作成された連続量が用いられていることが多い。

以上のことからわかるのは、使用する文脈変数の限定性である。文脈レベルの変数は、ジェンダー平等性だけでなく、社会・経済・文化の様々なものが想定される。しかし、文脈レベルの変数が用意できなければ、マルチレベルモデルを使用することができない。また、国の特徴は連続量だけでなく、Esping-Andersonの福祉類型といったカテゴリカルな変数、また Sanchez (1994)が示したように、伝統的な親族構造である父系制・母系制・双系性・さらにはその混合形態といった文脈の違いを検討することは難しい。このように、一つの連続量の尺度で表すことのできない質的文脈は、マルチレベルモデルを適用するには困難である。

確かに、女性のエンパワーメント、あるいはジェンダーの不等性といった文脈レベルの変数は、近代化した国であれば普遍的な課題でもあり、その効果について測定することは家事分担研究にとっては重要なことである。しかし、これらの研究は、例えばFuwa(2004)では、使用している22カ国のうちアジアは日本の1国であり、欧米圏のある程度同じ文脈を共有している先進国に特化した研究であることに注意する必要があるだろう。例えば、東南アジア地域なども含めた場合、その親族構造や家父長制の違いなどから、異なる結果となることが予想され、より複雑な文脈の設定が必要であるとも考えられる。East Asian Social Surveyやアジア・バロメーターなどのアジアを対象にした国際比較もなされていることを考えると、決して単一の連続量で捉えられる尺度で比較することが、必ずしも有効であるとは限らないのではないだろうか。

それでは、BatalovaらやFuwa以降の国際比較研究では、どのような文脈に焦点が当てられてきたのか、これらの論文以降の「文脈」に着目して整理を行う。

4. 2000年代以降の動向

本節ではFuwa(2004)以降の家事分担の国際比較研究について整理する。検討する論文はデータベース“Web of Science”でFuwa(2004)を引用している文献126件を対象とし、家事分担を2カ国以上に対して分析している論文に限定した¹⁾。その結果、マルチレベルモデルで分析されたものが14本、その他の分析方法でなされたものが8本集められた。本稿では、その中で引用件数の比較的多い文献を中心にレビューを行う。まずマルチレベルモデルが使用された文献について5論文、次にその他の分析法が使用された2論文を中心に、文脈に着目して比較し、分析視角について整理する。

マルチレベルモデルを使用した多数の国についての比較

まずマルチレベルモデルを使用している論文について、その文脈変数について整理する。Hank and Jürges (2007)とRuppanner(2010)は、Fuwa(2004)と同じくGEMを検討している。Hank and Jürges (2007)は、Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe (SHARE) 2004の9カ国におけるサンプルを50歳以上の高齢者に限定して分析し、高齢者においてもGEMが高いところでは公平な家事分担がなされるということを示している。またRuppanner(2010)は、European Social Survey 2004の25カ国について、GEMが4つのサブカテゴリから構成され

ている点に着目し、女性の国会議員比率、女性の専門・技術職比率、女性の管理職比率、男性に対する女性の所得割合の4つに分割することで、GEMを構成するどの文脈が、家事分担に影響を与えているのか報告している。

このように、GEMが総合的に女性の社会参加を表す指数であることから、文脈レベルの変数として現在でも参照されている。しかし、GEMに限定されることなく、文化的な文脈から政策・制度的な文脈まで、幅広い変数が他の研究では使用されている。Hook(2006)は、1965年から2003年までのMultinational Time Use Studyの20カ国について、文脈レベルの変数として、既婚女性の被雇率、被雇用者の男女別労働時間、0歳から2歳児の公的なケア施設の利用率、育児休業取得週、男性の育児休業取得可能ダミー変数を用いて分析を行っている。この結果、男性が育児休暇を取りやすい国では、個人レベルで子どもを持つことが、男性の家事分担を増加させることを示している。Fuwa and Cohen(2007)は、ISSP 2002の33カ国について、文脈レベルの変数として、政策を「アクセスの平等性(equality of access)」と「実質的な利益(substantive benefits)」の2つに分類し、その効果を細かく議論している。前者の「アクセスの平等性」は積極的差別是正政策と差別的政策の不在の2つの文脈が考慮され、後者の「実質的な利益」では、育児休業制度と公的なチャイルドケアサービスの存在の2つの文脈を考慮している。主な知見としては、どちらの文脈レベルの変数も平等な家事分担へ効果がみられることを指摘しているが、育児休業制度については、女性のフルタイムの効果を減少させることも指摘している。

他にもThébaud(2010)は、ISSP 2002の19カ国を分析した。彼女は、相対的資源説が予想するように、妻の方が経済的に資源が多い場合に、夫は家事をするという仮説が当てはまらず、逆に相対的資源が低い夫は、稼ぎ手としての役割を補完するために家事をしないことによって男性性を回復するという例を紹介している。この分析視角は、”Doing Gender Perspective”と呼ばれており、家事分担に対して、ジェンダーは、男女がその関係に持ち込む資源を通してではなく、ジェンダー化された行動の期待を通して、影響するということが想定されている。彼女は、文脈レベルの変数として、主に仕事文化指数¹²に着目をして分析を行った。その結果、仕事文化が高い地域では、夫が妻よりも低い賃金であったとしても、それほど家事をするわけではないことを示している。

以上をふまえると、マルチレベルモデルを使用した分析は、女性の総合的な社会的地位を示すGEMにとどまらず、女性の社会的地位の細目や具体的な家族政策の検討へと、より細かい文脈の差にシフトしている。また、Thébaudにみられるように、他の調査年になされたISSPのモジュールから国別の平均値を計算することによって、連続量で示すことのできる文脈レベルの変数を作成するなど、文脈変数の作成法にも工夫がみられる。このように、文脈レベルの変数は、その大まかな特徴はFuwa(2004)とは変わっていないもの、細かく、より具体的な政策のレベルまで検討が進んでいるといえる。この点では、1990年代の研究が指摘していた政策の効果について、直接的に検討する論文が出現したということが指摘できる。

マルチレベルモデルを使用しない少数の国についての比較

次に、マルチレベルモデルを使用せず、少数の国について分析した国際比較研究が注目する文脈についてまとめる。このような文献は、マルチレベルモデルが登場して以降も消えたわけ

ではなく、Fuwa(2004)を引用している論文に絞っても、8本もの論文が確認できる。

まず、特徴として挙げられるのは、1990年代の比較研究とは異なり、2000年以降は、比較する国の組み合わせが多様であることが挙げられる。例えば、アメリカ・西ドイツ・東ドイツの比較(Cooke 2006)、ドイツとイスラエルの比較(Lewin-Epstein 2006)、アメリカとデンマークの比較(Gupta and Stratton 2010; Bonke, J et al. 2008)、西ドイツと東ドイツの比較(Geist 2009)、中国と台湾の比較(Yu and Xie 2011)、ドイツ・フランス・イギリス・イタリア・スペインについての比較(Dominguez-Folgueras 2012)、イギリス・デンマーク・スペインの比較(Esping-Andersen et al. 2013)など、さまざまな国の比較がなされている。その中でも引用件数の多いCooke(2006)とLewin-Epstein(2006)について、比較している文脈に着目してまとめる¹³。

Cooke(2006)は、ISSP 1994を用いて、アメリカ・西ドイツ・東ドイツの3カ国に絞って比較している。ドイツは、第二次世界大戦前は同一の国でありながら、戦後体制が資本主義陣営と社会主義陣営に分割されたことで、社会体制の違いが比較しやすい。西ドイツは、戦後に資本主義の体制をとり、性別役割分業に基づく強い男性稼ぎ手モデルの保守的な国と位置づけられ、東ドイツは、戦後に社会主義の体制をとり、女性の社会進出が促進され、さらに性別役割についても比較的平等な国として位置づけられている。アメリカは、西ドイツと同じ資本主義であるが、ジェンダー不平等については西ドイツほどでもなく、西ドイツと東ドイツの中間的な特徴を持っているとされている¹⁴。このCookeの議論は、文脈レベルの変数という観点からは、資本主義と社会主義という、連続量では示すことのできない文脈を問題にしている。例えば同じ指標を使用して、一方の末端が社会主義度が高く、その逆の末端が資本主義度高いというような連続変数を作ることは困難である。これは、資本主義・社会主義がさまざまな要素の複合体から構成されているからに他ならない。このように、質的に全く違うものをCookeは文脈レベルの差異として捉え、3カ国の比較の結果を解釈している。

Lewin-Epstein(2006)は、ISSP 2002を用いてイスラエルとドイツを比較している。彼らは、この両国を同じ資本主義のコーポラティズム国でありながら、ジェンダーや家族構造が異なることを強調する。例えば、イスラエルの家族形成は初婚年齢の低さ、離婚率・同棲率の低さ、出生率の高さなどから、伝統的なパターンを示している。このパターンは、子ども給付、税の控除、夫婦やシングルマザーへの給付などの充実した福祉に依っており、さらに女性の雇用も促進する政策をとっている。一方ドイツはそのような政策に乏しく、家族形成はイスラエルよりも近代的なパターンを示すことが文脈の違いとして指摘している(Lewin-Epstein 2006: 1150)¹⁵。このLewin-Epsteinの議論は、伝統的な家族パターンを呈しているが福祉政策は進歩的であるイスラエル、そして近代的な家族パターンでありながら、保守的な政策をとっているドイツという「極端な文脈の組み合わせ」を背景として示しているといえるだろう。この場合、それぞれの変数は国際機関の統計から導入することは可能であるが、複数の観点が極端に異なっている国を比較することで、質的な違いを際立たせている。

このように、マルチレベルモデルを使用せず、地道に少数の国を比較している論文は、1つの指標では図ることの難しい質的な差異を論じているという特徴がある。これらの論文は、文脈の差異について同質性と異質性を細かく比較し、分析結果で見出される同質性と異質性について解釈を行うという、1990年代の論文と方法論的には変わらない手法を用いている。しかし、

2000年代においては、国際比較データの整備によって、同質性と異質性を論じやすい国について比較が容易になった点で、議論がより精緻化されている。

また、これらの少数の国についての比較は、一国一国の差異を丁寧に観察できるという点も見落としてはならないだろう。マルチレベルモデルを使用した分析は、主に文脈レベルの変数の効果に焦点が当たるために、「政策」や「文化」というような普遍的な議論になる傾向が強い。しかし、少数の国の比較では、一国一国の規定要因を詳細に知ることが可能であり、その方が、それらの国々の理解につながるという点も重要であると考えられる¹⁶。

5. 今後の展望

本稿では、家事分担の国際比較研究の研究動向について、1990年代の研究をふまえて、マルチレベルモデルを使用する多数の国の比較分析と、マルチレベルモデルを使用しない少数の国の比較分析について、「文脈」に着目してレビューを行ってきた。その結果、マルチレベルモデルを使用した分析は、連続量で分析することが可能な変数によって、普遍的な文脈の効果を直接分析し、その変数は、GEM や国別同棲率から、より細かい政策や文化的な背景まで広がっている。一方、少数の国を比較する論文は、1つの指標では表すことのできない質的な差異に基づく分析を行い、同質性と差異を際立たせることによって分析結果の「解釈」を行っていた。そして文脈の特性としては、政策的な文脈、文化的な文脈、工業化・経済発展の度合い、また福祉国家類型や資本主義・社会主義といった文脈が検討されていることが示された。

このように、多くの文脈が検討される中で、今後の家事研究の国際比較はどのような文脈を検討するべきだろうか。本稿では2点指摘する。1点目は「文脈のレベル」という水準である。これまでレビューしてきた論文すべてに共通するのは、想定される「文脈」が、社会制度や文化といったような、非常に高いマクロレベルについての議論であったということである。そこでは、個人と社会の間にある文脈について検討できていない。一つの可能性として考えられるのは「世帯」単位の影響である。例えば、個人レベルの質問紙調査では、配偶者の客観的な就業状態や親との同居は把握できるものの、世帯構成員の主観的な性別役割分業意識などの情報は抜け落ちる。同居や近居している親世代の持っている価値観が、子世代の家事分担に影響することも想像に難くないだろう。「世帯」単位の研究として、小笠原(2005)は、共働きをしている夫婦単位のインタビューを行っている。小笠原は、それぞれの仕事に対する「意味づけ」、例えば妻の仕事が家計に対して補助的なのか、生計に重要な貢献をしているのかという「生計維持分担意識」について夫と妻の両方に尋ね、その意識が家事分担の決定要因として重要であると指摘している。このように、家事分担研究は、その「世帯」のダイナミズムについて、国際的な違いも含めて検討する余地がある。親との同居形態や子ども世帯への干渉の仕方についても社会・文化差があるとすれば、同居している親の分業観や「世帯内の平均的な意識」についても検討する必要がある。そのためには、世帯単位の国際比較調査が求められるだろう。

2点目は、他に検討する必要がある「文脈」についての議論である。国際比較データが充実するにつれて、欧米圏だけでなく、アジアにまで比較できる国は広がっている。これまでの研究では、家事分担を規定する意識として性別役割分業意識が使用され、文脈レベルでも個人レ

ベルでも効果が検討されてきた。そこでは、複数の性別役割分業意識の合成尺度が使用されることが多い(Baxter 1997; Fuwa 2004 など)。しかし、家父長制研究によると、家父長制を構成する要素には、「分業」だけでなく「権力」の要素も存在している(瀬地山 1996)。また、この「分業」と「権力」という要素は、分析的に分けられてこなかったという指摘もある(衛藤 2005)。性別役割分業意識を仕事や家事の分担に直接つながるプラクティカルな意識だととらえると、父親の権威といった父権尊重意識は、望ましい家族の権力関係の在り方を表しているといえるだろう。そしてこの権力関係の意識が、役割の配分を強化する可能性もあるのではないだろうか。この2つを分けて扱ったものは、EASS 2006 を分析した伊達(2013)を除いて乏しいが、父権尊重意識と性別役割分業意識がともに強い中国と台湾、性別役割分業意識は強いものの父権尊重意識は弱い東南アジアのタイとベトナム、性別役割分業意識は弱い父権尊重意識は強い韓国、どちらも弱い日本など、アジアの中でバリエーションがあることを指摘している。このことは、これまで焦点が当てられてこなかった父権尊重意識と性別役割分業意識は、独立して家事分担などの家庭内の分業構造に影響を及ぼす可能性を示唆していると考えられる。このことをふまえるならば、家庭の中の「権力」を表わす指標も、国際比較研究の中に取り入れていく必要があるのではないだろうか。そしてその家庭内の「権力」を考察する場合には、Sanchez(1994)も指摘したように、親族構造の質的な違い、すなわち母系制、父系制、あるいは双系制との混合形態など、考慮する必要もあるだろう。

本稿を締めくくるにあたって最後に強調しておきたいのは、少数の国の比較を行う地道な研究の重要性である。少数の国の国際比較は、最終的な結果については解釈の問題にならざるを得ないという問題点を抱えながらも、よりローカルな知を生み出すことができる。本稿で提案したような世帯単位のデータについても、多くの国でナショナルサンプルをとることは現実的にも難しい。そして、比較する文脈が、親族構造などの質的な変数である可能性も考慮すると、少数の国であったとしても、文脈を丁寧に捉える国際比較研究が必要になってくる。これまで比較することの難しかった地域についても比較できるようになる中で、少数の地域の国際比較研究の重要性は高まっていくだろうと考える。

<注>

- 1 家事分担スコアは夕飯の支度、掃除と洗濯について、夫がしているとその頻度に応じて-2と-1を与え、妻がしているとその頻度に応じて2と1を与え、平等または第三者がしている場合は0を与えて合計点の国別平均値を算出している。
- 2 これらの論文の他にも、同データを用いて国際比較したものとしては、スウェーデンとアメリカについて比較した Calasanti and Bailey(1991)やアメリカ・カナダ・オーストラリア・スウェーデン・ノルウェーについて比較した Baxter and Kane(1995)などもあげられる。
- 3 ただし Kalleberg and Rosenfeld(1990)では70年代の生活時間調査に関する本の1つのチャプターを稀な例外としてあげているが、本稿では論文を対象とするため、この文献の検討は行わない。Kalleberg and Rosenfeld(1990)は、他の国際比較研究からも引用され、初期の業績としてレビューがなされている(Kamo 1994; Baxter 1997; Lewin-Epstein 2006 など)。た

たとえば Kamo (1994) もこの論文を引用しているが、それまでの国際的な研究では、比較研究ではなく、単にアメリカ以外の国データを用いた単一国の分析であったことを指摘している。また、この論文が家事分担の国際比較研究の初期のものであることについては、使用しているデータの面からも説明できる。Kalleberg and Rosenfeld (1990) は、Erik Orin Write らの研究プロジェクト「階級構造と階級意識 (Class structure and class consciousness)」によってなされた、国際比較データを使用している。この調査は、1980年代前半に11カ国の調査から構成されており、1980年には、アメリカ調査とスウェーデン調査、1982年にはノルウェー調査、1983年にはカナダ調査がなされている (Kalleberg and Rosenfeld 1990)。国際比較調査の代表ともいえる世界価値観調査 (World Values Survey) が1981年に始まり、国際社会調査プログラム (International Social Survey Program) が1984年にグループが発足したことを考慮すると、この国際比較プロジェクトも、国際比較研究のかなり初期のプロジェクトといえることができるだろう。さらに、ISSP で家事分担がモジュールに登場するのは1994年の“Family and Changing Gender Roles II”からであり、地域は少ないながらも、他の独立変数や統制変数も考慮して家事分担を比較できる、初期の国際比較データであると位置づけることができる。

4 Baxter (1997) に特徴的なのは、その分析手法である。Kalleberg and Rosenfeld (1990) では、国・性別の分析の結果について、その係数や有意確率の差から解釈を行ったのに対して、彼女は全ての国をプールしたデータを用いて回帰分析を行い、それぞれの独立変数に対して、国ダミー変数、国と性別の2次の交互作用項 (すなわち、独立変数×国、独立変数×性) と3次の交互作用項 (独立変数×国×性) を投入した。このことによって国家間の差異と、ある独立変数の効果が国によってどのように異なるのか積極的に評価した。

5 主な知見として Kamo が着目するのは、アメリカの方が、これらの3つの仮説の説明力が強い一方で、日本の説明力は弱いことであった。それは日本のような「伝統的」な国では、多くの家事が妻によって担われているので、説明できる分散が小さいことによると説明している。

6 彼女は夫の家事参加に影響を与えるミクロ要因は、女性の親族における地位と女性の物質的な資源であると述べている。前者においては、伝統的で家父長的な親族構造があれば、男性の家事参加は家族の構造から影響を受ける。後者においては、女性の資源が家庭における従属関係を脱却する鍵になると述べられている。しかし、これらの効果は一貫した効果はみられず、どちらの仮説ともうまくこれらの国々を説明しなかった。この説明のしにくさから、家事を説明するのは、物質的資源よりも、イデオロギー的な価値だと結論づけている。

7 この指摘は、次節で紹介するマルチレベルモデルが必要である理由としてもよく用いられており、例えば筒井も同様の指摘をしている (筒井 2013)。

8 マルチレベルモデルが使用できるようになった背景としては Raudenbush and Bryk によるマルチレベルモデルの教科書が1992年に刊行され、特に米国の教育研究において多く使用されているという指摘もある (上川 2006)。また ISSP 1994 に家事分担の変数が含まれていたことも、この時期にこの手法を用いた文献が登場した背景にあると考えられる。

マルチレベルモデルは現在普及過程であることから、数式よりどのようなモデルとなっているのか確認しておく。他の分析方法との差異を明らかにするために重回帰分析の式から示す。通常の重回帰分析の数式モデルは以下の数式1のように表される。ここでYは従属変数、Xは

独立変数、 β_0 は切片、 β_1 は独立変数の回帰係数を示している。通常の回帰分析は誤差項 e の中に独立変数との交絡要因がないという仮定を置いている。しかし、国際比較データの場合は、国による特徴が独立変数に影響を与えている可能性が考えられるために、この仮定が成り立たないことが考えられる。

$$Y = \beta_0 + \beta_1 X + e \quad \dots \text{数式 1}$$

マルチレベルモデルの基本は、この誤差項の e から、国などの集団レベルの変動 u を取り出すことにある。数式2では、誤差項 e が集団レベルの変動 u と個人の誤差 e に分割されており、各グループにおいて、重回帰分析の切片が異なることを示している。

$$Y = \beta_0 + \beta_1 X + u + e \quad \dots \text{数式 2}$$

マルチレベルモデルは、さらに X の効果も集団レベルで異なるという仮説を検証することができる。数式3では、 X の効果に集団別のばらつきがあることを示しており、数式4では、そのばらつきが、集団レベルの変数 Z によって u_1 の効果が分割されていることを示している。

$$Y = \beta_0 + (\beta_1 + u_1) X + u_0 + e \quad \dots \text{数式 3}$$

$$Y = \beta_0 + (\beta_1 + \gamma Z + u_1) X + u_0 + e \quad \dots \text{数式 4}$$

まとめると、マルチレベルモデルは、通常の重回帰分析によって説明できない誤差 e を集団レベルのもと、個人レベルのものに分解する。そしてマルチレベルモデルでは、この集団レベルの分散を説明することが目指され、切片や集団レベルの変数が回帰係数に与える効果を求めることができる(筒井 2013)。

9 2014年1月22日の検索結果による。1年あたりの引用数は、論文が刊行された翌年から2013年までの年数で割って算出している。

10 たとえば、Fuwa(2004)では、“A job is all right, but what most women really want is a home and children,” “Being a housewife is just as fulfilling as working for pay,” “A man’s job is to earn money; a woman’s job is to look after the home and family,” “All in all, family life suffers when the woman has a full-time job,” and “A preschool child is likely to suffer if his or her mother works.”の性別役割分業を示す5つの質問から性別役割分業意識が測定されている。

11 2014年1月22日の検索結果による。また隣接領域として家事分担の不公平感や家事に子どものケアを含めるもの、さらには家事内部の分業に関する論文も見られたがこれらの結果は除外した。韓国語の文献も見られたがこれも除外した。

12 仕事文化指数とは、ISSP 1997から計算されたものであり、「仕事は人にとって最も大切な活動である」と「高い収入を稼ぐこと」をそれぞれ重要と思っているかどうか、これら2つの質問から計算されている。

13 引用件数は、他の論文が1桁台なのに対し、Cookeは14件、Lepsteinは20件である。マ

- ルチレベルモデルを使用していない国際比較論文にも関わらず、多くの論文が引用している。
- 14 Cooke (2006)では、これら3つの地域について、男女別にOLS回帰分析がなされている。比較の主なポイントは分業意識の影響であり、東ドイツでは家事分業が平等であり、分業意識が男女ともに有意ではないこと、西ドイツでは家事分業は妻に偏っており、男女ともに分業意識の効果は高く、家事分担に関して有意な影響を示しているが、性差は見られないこと、アメリカでは男性のみ有意であったという結果を強調している。この結果は、家父長制が弱い東ドイツ、強い西ドイツ、そして中間のアメリカというように3つの国を位置付けることによって、資本主義の構造は家父長制を助長させるというフェミニズムの主張に根拠を与えていると論じている。
- 15 イスラエルとドイツのデータをプールした回帰分析の結果、彼らはジェンダーイデオロギーはドイツでもイスラエルでも共通した効果を持つことを明らかにした一方で、夫婦の働き方については、差異を生み出すということを指摘している。例えば、イスラエルにおいては、共働きであれば、妻の家事時間が減少し、夫の家事時間が増加するということを明らかにしている。一方ドイツでは、市場労働と家事の関係がジェンダー役割に沿ったパターンを示すために、そのようなことは起こらないと指摘している。
- 16 ただし、少数の国を全てプールして回帰分析を行う場合はこの限りではない。

<参考文献>

- Batalova, J. A., & Cohen, P. N., 2002, "Premarital cohabitation and housework: Couples in cross-national perspective" *Journal of Marriage and Family*, 64: 743-55.
- Baxter, J., 1997, "Gender equality and participation in housework: A cross-national Perspective", *Journal of Comparative Family Studies*, 28(3): 220-47.
- Baxter, J. and Kane, E. W., 1995, "Dependence and Independence A Cross-National Analysis of Gender Inequality and Gender Attitudes", *Gender & Society*, 9: 193-215.
- Bonke, J., Deding, M., Lausten, M., Strattpm, L. S., 2008, "Intra-Household Specialization in Housework in the United States and Denmark", *Social Science Quarterly* 89(4): 1023-43.
- Calasanti, T. M. and Bailey, C. A., 1991, "Gender Inequality and the Division of Household Labor in the United States and Sweden: A Socialist-Feminist Approach" *Social Problems* 38(1): 34-53.
- Cooke, L. P., 2006, "Policy, Preferences, and Patriarchy: The Division of Domestic Labor in East Germany, West Germany, and the United States" *Social Politics* 13(1): 117-43.
- 伊達平和, 2013, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学」『社会学評

- 論』64(2):187-204.
- Domínguez-Folgueras, M., 2012, "Is Cohabitation More Egalitarian?: The Division of Household Labor in Five European Countries" *Journal of Family Issues*, 34(12): 1623-46.
- Esping-Andersen, G., Boertien, D., Bonke J. and Gracia P., 2013, "Couple Specialization in Multiple Equilibria" *European Sociological Review*, 29(6): 1280-94.
- 衛藤幹子, 2005, 「家父長制とジェンダー分業システムの起源と展開—「男性支配」体制はいかにつくられたのか—」『法学志林』103(2): 1-58.
- Fuwa, M., 2004, "Macro-level gender inequality and the division of household labor in 22 countries", *American Sociological Review*, 69, 751-67.
- Fuwa, M., & Cohen, P. N., 2007, "Housework and social policy" *Social Science Research*, 36: 512-30.
- Geist, C., 2009, "One Germany, Two Worlds of Housework? Examining Employed Single and Partnered Women in the Decade after Unification" *Journal of Comparative Family Studies*, 40(3): 415-37.
- Geist, C. and Cohen, P. N., 2011, "Headed Toward Equality? Housework Change in Comparative Perspective", *Journal of Marriage and Family*, 73: 832-44.
- Gupta, N. D. and Stratton, L. S., 2010, "Examining the impact of alternative power measures on individual time use in American and Danish couple households", *Review of Economics of The Household*, 8(3):325-43.
- Hank, K. and Jürges, H., 2007, "Gender and the Division of Household Labor in Older Couples: A European Perspective", *Journal of Family Issues*, 28(3): 399-421.
- Hook, J. L., 2006, "Care in context: Men's unpaid work in 20 countries, 1965-2003". *American Sociological Review*, 71: 639-60.
- 岩井紀子・保田時男編, 2009, 『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』ナカニシヤ出版.
- Kalleberg, A. L., & Rosenfeld, R. A., 1990, "Work in the family and in the labor market: A crossnational, reciprocal analysis", *Journal of Marriage and the Family*, 52(2): 331-46.
- Kamo, Y., 1994, "Division of Household Work in the United States and Japan", *Journal of Family Issues*, 15(3): 348-78.
- 川上一秋, 2006, 「異なる分析レベルの因果を同時に考える: 階層線形モデル(HLM)—社会的不平等と学校」与謝野有紀・高田洋・安田雪・粟田宣義・間淵 領吾『社会の見方、測り方 計量社会学への招待』勁草書房, 121-31.
- Lewin-Epstein, N., Stier, H. and Braun, M., 2006, The Division of Household Labor in Germany and Israel, *Journal of Marriage and Family*, 68: 1147-64.
- 小笠原祐子, 2005, 「有償労働の意味—共働き夫婦の生計維持分担意識の分析」『社会学評論』56(1): 165-81.

- 斧出節子, 2007, 「タイ・バンコク都における中間層の家事・育児・介護—再生産労働の社会的枠組み—」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房, 168-86.
- Ruppner, L. E., 2010, “Cross-national reports of housework: An investigation of the gender empowerment measure”, *Social Science Research*, 39: 963-75.
- Sanchez, L., 1994, “Material Resources, Family Structure Resources, and Husbands’ Housework Participation: A Cross-National Comparison.” *Journal of Family Issues*, 15(3): 379-402.
- 瀬地山角, 1996, 『東アジアの家父長制』勁草書房.
- Thébaud, S., 2010, “MASCULINITY, BARGAINING, AND BREADWINNING: Understanding Men’s Housework in the Cultural Context of Paid Work”, *Gender and Society*, 24(3): 330-54.
- 筒井淳也, 2013, 「マルチレベル分析—態度と価値観における国家と個人の分析」鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家 理論・計量・各国事例』ミネルヴァ書房, 118-42.
- Yu, J. and Xie, Y., 2011, “The Varying Display of “Gender Display” : A Comparative Study of Mainland China and Taiwan”, *Chinese Sociological Review*, 44(2): 5-30.